

知的障害養護学校・特殊学級在籍児の家庭生活に 関する調査研究

—— 気になる・困っている行動の生起状況について ——

藤 原 義 博*・平 澤 紀 子**

(平成14年10月31日受付；平成14年12月25日受理)

要 旨

本研究は、知的障害養護学校及び特殊学級に在籍する児童・生徒を持つ家族を対象にした家庭生活に関する質問紙調査による結果から、家庭場面で気になる・困っている行動について、学校在籍期間における生起状況の実態を明らかにすることを目的とした。「K市手をつなぐ育成会」の会員463名に質問紙を配布し、290名の回答を得た（回答率63%）。対象児は、養護学校250名、特殊学級40名（小114名・中62名・高114名）であった。調査結果から、1）対象児の8割に気になる／困っている行動がある（少しある）と回答され、2）行動の内容として、多い順から、「ことば」、「興奮・かんしゃく・情緒不安」、「こだわり」、「排泄」、「動き」が挙げられた。また、3）その行動が生起する家庭活動として、多い順から、「トイレ」、「家庭内の遊び」、「自由時間」、「長期休み」、「戸外の遊び」が挙げられた。さらに、4）学部間で行動問題の内容やそれが生じる家庭活動に違いが見られた。以上から、学校在籍期間の家庭生活において、対象としたかなりの児童・生徒に行動問題が生じており、また、その生起状況は年齢や家庭活動によって違いがあることが指摘された。

KEY WORDS

mental retardation	知的障害	special school and class	養護学校・特殊学級
behavior problem	行動問題	home life	家庭生活
		questionnaire	質問紙調査

1. 問題と目的

家庭場面において発達障害児が示す様々な行動問題は、養育や家庭生活の困難をもたらし、ひいては本人をより制限のある環境へと隔離する主要な原因であり続けている（藤原，1999）。しかしながら、わが国においては、その問題解決は家族に依存しており、家族が疲弊の極みにあることも少なくない（細川，1997；松村・岩崎，1998，1999）。

このような問題に対して、家庭場面の実態調査や事例研究を基に、家族を支えるサービスのあり方や支援方法が模索され始めている（藤原・平澤，2001，2002；松村・岩崎，1998，1999；小野・渡部・望月・野崎，2001）。例えば、小野ら（2001）は、学校教育を終了した知的障害者の家族を対象とした質問紙調査によって、家庭場面における行動障害の実態と家族の対応およ

* 障害児教育講座

** 西南学院大学

びサービスへの要望を分析した。その結果、1) 学校教育終了以降に特に行動障害が顕著化している、2) 問題対処型の対応がとられている、3) 行動障害への対応という独自のニーズが存在することを明らかにしている。この調査結果からは、学校教育終了以前から問題が潜在化している可能性が伺われるが、学校在籍時の家庭生活の実態について明らかにした研究は見あたらない。そこで、予防的な観点から、学校在籍時の家庭生活において、発達障害児がどのような行動問題を生起しているのか、それも気になる／困っている行動というようなより軽微な問題をも含めて明らかにする必要があると考える。

一方、藤原・平澤(2001, 2002)は、行動問題を低減するだけでなく、望ましい行動の増加やQOLの向上を目指す積極的行動支援(Positive Behavioral Support: Koegel, Koegel, & Dunlap, 1996)を基に、家庭場面において様々な行動問題を示す発達障害児への支援方法を検討した。その結果、1) 行動問題の生起要因に応じた対応と望ましい行動を強める対応が必要であり、2) それも対象児や家族が日々の生活の中で無理なく実行できる対応が必要なことを明らかにした。この結果から、行動問題の有無やその内容だけでなく、それがどのような家庭活動において生起しているのかを分析することによって、行動問題の生起要因や家庭生活に即した支援方法が検討できると考える。

そこで、本研究では、知的障害養護学校及び特殊学級在籍児を持つ家族を対象に質問紙調査を実施し、家庭場面での気になる／困っている行動の有無やその内容および家庭活動について分析することによって、学校在籍時における実態を明らかにすることにした。

2. 方 法

2. 1 調査対象と調査手続き

「K市手をつなぐ育成会」の会員に調査協力を依頼した。調査用紙は、育成会支部のある学校の学級担任を通じて、知的障害養護学校の小学部・中学部・高等部に在籍する408名と知的障害特殊学級に在籍する55名の総計463名の家族に配布された。回答は、調査用紙に同封された返信封筒にて、個別に回収された。

2. 2 調査期間と回収率

平成14年2月～3月に調査が行われ、290名の回答(回収率63%)を得た。

2. 3 質問紙の内容

質問紙は、大きくは1)家庭場面における行動問題の生起状況について査定する項目と、2)その行動問題に対する家族の対応および家族が受けている援助について査定する項目から構成された。その内、本研究では、Table 1に示した1)の項目を対象として分析を行った。

回答は、選択あるいは自由記述形式で、選択回答項目は小野ら(2001)の研究を参考に作成した。

2. 4 分析方法

各項目の単純集計と、学校在籍時の実態を学部別に見るためのクロス集計を行い、 χ^2 検定によって人数の偏りを分析し、有意な場合は残差分析を行った。また、気になる／困っている行

Table 1 質問項目の概要

1. 対象児と家族について	
1) 性別	6) 主な生活場所
2) 年齢	7) 家族の人数
3) 所属・学部	8) 就学前に通所した機関
4) 障害	
5) 療育手帳	
2. 気になる／困っている行動について	
1) 気になる／困っている行動の有無	
2) 気になる／困っている行動の内容	
3. 家庭活動について	
1) 起床	16) 就寝
2) トイレ	17) 母親とのかかわり
3) 洗面	18) 父親とのかかわり
4) 着替え	19) 兄弟姉妹とのかかわり
5) 整髪・整容	20) 祖父母とのかかわり
6) 食事	21) 友達とのかかわり
7) 登校準備	22) 家族以外の人とのかかわり
8) 登校	23) 金銭管理
9) 下校後の片づけ	24) 買い物
10) 下校	25) 公共施設の利用
11) 自由時間	26) バス利用
12) 家庭内の遊び	27) 電車利用
13) 戸外の遊び	28) 地域の集まり
14) 役割・手伝い	29) 休日の過ごし方
15) 入浴	30) 長期休みの過ごし方

動の内容については、自由記述の回答も分析した。

3. 結 果

3. 1 対象児と家族について

対象児290名について、1) 性別は、男子190名、女子100名であった。2) 年齢は、7歳～18歳であり、最も多い年齢は16歳で50名、最も少ない人数は年齢12歳の14名であった。3) 所属は、「養護学校」250名、「特殊学級」40名であり、その内訳は「小学部」114名、「中学部」62名、「高等部」114名であった。4) 障害種別は、「知的障害」198名、「ダウン症候群」33名、「自閉性障害（自閉的傾向を含む）」89名、「てんかん」25名、「その他」14名であった（複数回答）。5) 療育手帳は、「A判定」184名、「B判定」98名、「なし」5名であった。6) 主な生活場所は、「家庭」288名、「施設」2名であった。7) 家族人数の平均は3.6名であった。8) 就学前に通所した機関は、「幼稚園」76名、「保育所」54名、「通園施設」129名、「療育センター」96名、「その他」5名であった（複数回答）。

Table 2 気になる／困っている行動の学部別人数と割合 (%)

学部	気になる／困っている行動			計
	ある	少しある	なし	
小学部	50 (44%)	41 (36%)	23 (20%)	114
中学部	20 (32%)	23 (37%)	19 (31%)	62
高等部	60 (53%)	38 (33%)	16 (14%)	114
計	130 (45%)	102 (35%)	58 (20%)	290

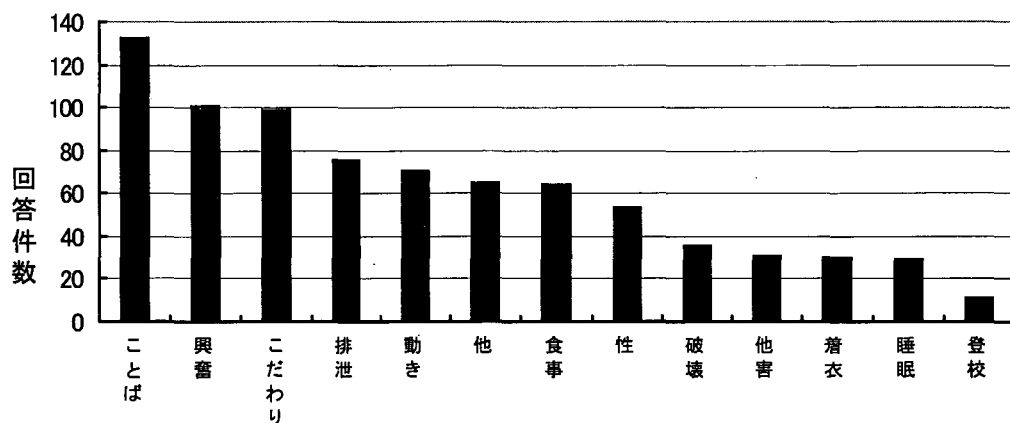


Fig. 1 気になる／困っている行動の内容 (232名の複数回答)

3. 2 気になる／困っている行動について

1) 気になる／困っている行動の有無

気になる／困っている行動の有無は、290名中、「ある」は130名 (45%)、「少しある」は102名 (35%)、「なし」は58名 (20%) で、「ある」と「少しある」を合わせると232名 (80%) あった。

学部 (小・中・高) と気になる／困っている行動 (「ある／少しある」・「なし」) について χ^2 検定を行った。その結果、人数の偏りは有意であった ($\chi^2 (4) = 6.928, P < .05$)。そこで、残差分析を行った結果、気になる／困っている行動は高等部で多い傾向にあり、中学部で少なかった。

2) 気になる／困っている行動の内容

気になる／困っている行動が「ある (少しある)」と回答した232名の内容について、回答件数の多い順に上位5項目を見ると、「ことば」133件、「興奮・かんしゃく・情緒不安」101件、「こだわり」99件、「排泄」76件、「動き」71件であった (複数回答) (Fig.1)。

Table 3は、この上位5項目について、学部 (小・中・高) と気になる／困っている行動 (「ある／少しある」・「なし」) の集計結果である。

①「ことば」については、人数の偏りは有意であり ($\chi^2 (2) = 12.255, P < .01$)、問題が生じるのは小学部で多く、中学部で少なかった。その内容としては、小学部では「しゃべらない」、

Table 3 気になる／困っている行動の上位5項目の学部別人数と割合(%)

学部	小学部		中学部		高等部	
	ある・少しある	なし	ある・少しある	なし	ある・少しある	なし
ことば	66(58%)	48(42%)	20(32%)	42(68%)	47(41%)	67(59%)
興奮・かんしゃく・情緒不安	27(24%)	87(76%)	19(31%)	43(69%)	55(48%)	59(52%)
こだわり	56(49%)	58(51%)	18(29%)	44(71%)	25(22%)	89(78%)
排泄	37(32%)	77(68%)	16(26%)	46(74%)	23(20%)	91(80%)
動き	34(30%)	80(70%)	12(19%)	50(81%)	25(22%)	89(78%)

「言葉の遅れ」、「理解の遅れ」、「独り言」が、中学部では「独り言」が、高等部では「奇声」、「大声」、「独り言」などが挙げられた。

②「興奮・かんしゃく・情緒不安」については、人数の偏りは有意であり ($\chi^2(2)=15.757$, $p<.01$), 問題が生じるのは高等部で多く、小学部で少なかった。問題の内容としては、小学部では「機嫌が悪くなる」、「ぐずる」が、中学部では「機嫌が悪くなる」、「突然怒り出す」が、高等部では「突然怒り出す」、「どなる」などが挙げられた。

③「こだわり」については、人数の偏りは有意であり ($\chi^2(2)=18.661$, $P<.01$), 問題が生じるのは小学部で多く、高等部で少なかった。その内容としては、小学部では「水へのこだわり」、「つば」や「常同」などの癖、「活動パターン」が、中学部では「活動パターン」が、高等部では「活動パターン」、「人へのこだわり」などが挙げられた。

④「排泄」については、人数の偏りは有意ではなかった。その内容としては、小学部では「排泄を教えない」、「うまくできない」、「始末」が、中学部では「始末」が、高等部では「服をぬぐ」、「排泄物をいじる」、「始末」などが挙げられた。

⑤「動き」については、人数の偏りは有意ではなかった。その内容としては、小学部では「多動」、「飛び出し」が、中学部では「無断外出」が、高等部では「無気力」、「動かない」、「放浪」などが挙げられた。

3. 3 家庭活動について

気になる／困っている行動が「ある／少しある」と回答された232名を対象として、家庭活動30項目における気になる／困っている行動が「ある／少しある」の回答を Fig.2に示した。

回答件数の多い順から上位5項目を見ると、「トイレ」60件、「家庭内の遊び」59件、「自由時間」51件、「長期休み」47件、「戸外の遊び」43件であった(複数回答)。

Table 4は、この上位5項目について、学部(小・中・高)と気になる／困っている行動(「ある／少しある」・「なし」)の集計結果である。

1)「トイレ」については、人数の偏りは有意ではなかった。

2)「家庭内の遊び」では、人数の偏りは有意であり ($\chi^2(2)=12.465$, $P<.01$), 問題が生じるのは小学部で多く、高等部で少なかった。

3)「自由時間」については、人数の偏りは有意であり ($\chi^2(2)=16.749$, $P<.01$), 問題が生じるのは小学部で多く、高等部で少なかった。

4)「長期休み」については、人数の偏りは有意であり ($\chi^2(2)=9.334$, $P<.01$), 問題が生

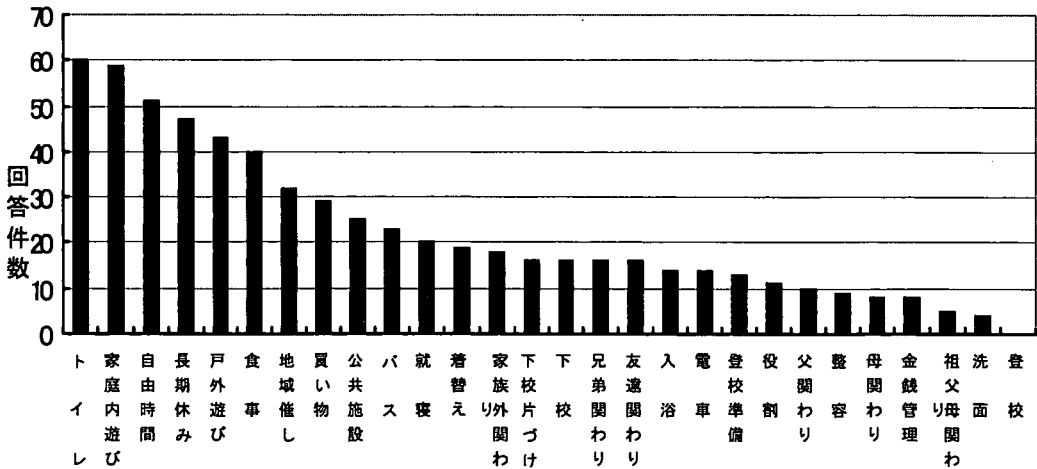


Fig. 2 家庭活動における気になる／困っている行動の生起状況（232名の複数回答）

Table 4 気になる／困っている行動が生起する家庭活動の上位5項目の学部別人数と割合（％）

学部	小学部		中学部		高等部	
	ある・少しある	なし	ある・少しある	なし	ある・少しある	なし
気になる／困っている行動						
トイレ	30(26%)	84(74%)	14(23%)	48(77%)	16(14%)	98(86%)
家庭内遊び	35(31%)	79(69%)	8(13%)	54(87%)	16(14%)	98(86%)
自由時間	33(29%)	81(71%)	6(10%)	56(90%)	12(11%)	102(89%)
長期休み	27(24%)	87(76%)	10(16%)	52(84%)	10(9%)	104(91%)
戸外遊び	26(23%)	88(77%)	8(13%)	52(83%)	9(8%)	105(92%)

じるのは小学部で多く、高等部で少なかった。

5)「戸外遊び」については、人数の偏りは有意であり($\chi^2(2)=10.132$, $P<.01$), 問題が生じるのは小学部で多く、高等部で少なかった。

4. 考 察

本研究では、知的障害養護学校及び特殊学級在籍児をもつ家族に対して質問紙調査を行い、家庭場面における気になる／困っている行動の生起状況について分析した。その結果、1) 対象児の8割に気になる／困っている行動が「ある／少しある」と回答された。2) その行動の内容として、多い順から、「ことば」、「興奮・かんしゃく・情緒不安」、「こだわり」、「排泄」、「動き」が挙げられた。また、3) その行動が生起する家庭活動として、多い順から、「トイレ」、「家庭内の遊び」、「自由時間」、「長期休み」、「戸外の遊び」が挙げられた。さらに、4) 学部間で行動問題の内容やそれが生じる家庭活動に違いが見られた。

まず、1)の結果に関連して、小野ら(2001)の学校教育終了後の実態では、対象者291名のうち、現在もしくはこれまでに行動障害があるとした人がほぼ5割であった。それに対して、本

調査の8割という出現率は、より軽微な気になる／困っている行動についても回答の対象とした結果が反映されたものと考えられる。したがって、そうした軽微な問題をも含むならば、学校在籍時の家庭場面において、ほとんどの発達障害児が何らかの問題を生じていることになる。

次に、2)の結果に関連して、小野ら(2001)の調査結果では、気になる／困っている行動の上位項目として、「興奮・かんしゃく・情緒不安」、「他害」、「自傷」と「ことば」、「こだわり」、「破壊」と「動き」が挙げられているが、本調査で内容として挙げられた上位の行動項目と重なりが見られる。このことから、学校在籍時の問題が解決されないまま先送りされている可能性が示唆される。一方、本調査で挙げられた上位の行動項目に関する回答人数を見ると、「排泄」や「動き」のように人数に偏りが無いものもあったが、「興奮・かんしゃく・情緒不安」では高等部で多く、小学部で少ないとされ、「ことば」については小学部で多く、中学部で少ないとされ、「こだわり」については小学部で多く、高等部で少ないというように、学部間で人数の偏りが見られた。さらに、行動の内容を見ると、例えば、「ことば」については、小学部では「言葉の遅れ」、「理解の遅れ」、「独り言」が挙げられたが、高等部では「奇声」、「大声」、「独り言」などが挙げられ、学部間で問題の生じ方に違いが見られた。これらの違いが生じる要因としては、「ことば」に見られるように発達の要因が考えられるが、高等部での「興奮・かんしゃく・情緒不安」や「奇声」、「大声」、「独り言」などは、いわゆる思春期に代表される個体要因とともに環境的要因の関与が示唆される。

最後に、3)の結果について、気になる／困った行動が「ある／少しある」とされた家庭活動の上位項目には、「トイレ」、「家庭内の遊び」、「自由時間」、「長期休み」、「戸外の遊び」が挙げられた。このことから、家庭場面においては、行動問題の生起と余暇や自由時間の過ごし方との関連が示唆される。しかしながら、これらの家庭活動に関しては、「トイレ」を除いて、学部間で人数の偏りが見られ、いずれも小学部で多く、高等部で少なかった。また、小学部の自由記述において、「なんとか余暇や遊びを広げたい」との回答が挙げられた一方で、高等部では「好きなようにさせている」との回答が挙げられている。これらのことを考えると、学部進行に伴い問題が解消されるというよりも、家庭での活動のあり方が変わっていることが示唆される。したがって、高等部では活動を要求しないことで問題状況が回避されている可能性が推察され、活動の取り組み状況との関連でさらに分析していく必要があろう。

以上から、学校在籍時の家庭生活において、かなりの発達障害児が行動問題を有しており、その問題の生じた方には年齢や家庭活動によって違いがあることが示された。松村・岩崎(1999)は、学童期の家族が疲弊する原因の一つに、家族が子どもが示す行動問題の意味を理解できず、その対応が非常に難しいことを挙げている。したがって、本調査の結果からも、発達障害児を持つ家族に対して、行動問題の対応に関する適切な情報や支援を提供することの重要性が示唆されるが、その際には、対象児の年齢や経年的変化を念頭に置き、それぞれの家庭状況や活動状況に即した支援の提供が必要であらう。今後は、本質問紙調査の後半部分である気になる／困っている行動に対する家族の対応や家族が受けている援助に関する分析を進め、家庭場面における発達障害児本人や家族の立場に立った予防的な支援方法について検討したい。

付記 本研究は、平成13年度文部科学省科学研究費補助金を受けて行われた(課題番号12610252)。

文 献

- 藤原義博 (1999) 発達障害児者に対する Positive Behavioral Support—今日的意義と方法論の特徴— 日本行動分析学会第17会年次大会発表論文集, 42.
- 藤原義博・平澤紀子 (2001) 問題行動を示す発達障害児者への本人や家族を中心とした家族支援—包括的な行動的支援からの貢献と課題— 上越教育大学研究紀要, 21(1), 153-162.
- 藤原義博・平澤紀子 (2002) 問題行動を示す発達障害児の QOL の向上を目指す包括的な行動的家族支援プログラムの作成 平成12年度～13年度科学研究補助金 (基盤研究 C 一般 1) 研究成果報告書.
- 細川紀久子 (1997) 親から見た実像と課題—特集 高機能自閉症と強度行動障害を考える—ZSZ 心を開く, 25, 28-32.
- Koegel, L. K., Koegel, R. L., & Dunlap, G. (Eds.) (1996) Positive behavioral support : Including people with difficult behavior in the community. Paul H. Brookes Publishing Co., Baltimore.
- 松村昌子・岩崎隆彦 (1998) 自閉性障害を持つ子供の学童期の家族支援 発達障害研究, 20(1), 12-24.
- 松村昌子・岩崎隆彦 (1999) 心身障害児・者の家族援助に関する基礎的研究(2)知的障害福祉研究 AIGO, 64-72.
- 小野宏・渡部匡隆・望月昭・野崎和子 (2001) 学校教育を終了した知的障害のある人の生活実態に関する調査報告書—行動障害の実態とその解決のための要望を中心に— 平成13年度文部省科学研究費調査研究報告書.

Analysis of Questionnaire on Home life of Children Who Belonged to Special Schools and Classes for Mental Retardation: On the Occurrences of Behavior Problems

Yoshihiro FUJIWARA*, Noriko HIRASAWA**

ABSTRACT

This study analyzed questionnaire on home life of children who belonged to special schools and classes for mental retardation to clarify the occurrences of behavior problems. 463 parents of Association for mental handicaps in Kitakyushu city were asked for questionnaire. 290 parents respond to this examination (rate of collection was 63%). 250 children who were belonged to special schools and 40 children were special classes (114: elementary school, 64: middle school, 114: high school). Results showed that 1) 80% of children exhibited behavior problems, 2) higher rank of frequent behavior problems were language, adherence/tantrum/emotional instability, excretion, and movement, 3) higher rank of problematic home life activities were toilet, indoor play, free time, long term vacation, and outdoor play, and 5) problems seemed to be different across school year or home activities. In summary, there occurred quite many problems in school-age home life and the aspects of problems were different across ages and home activities.

KEY WORDS mental retardation, special school and class, behavior problem, home life, questionnaire

* Division of Special Education

** Seinan Jo-Gakuin University